

2026 年度 神戸市神戸市内企業特別調査(設備投資等に関する調査)

平素は神戸市政にご理解・ご協力をいただき暑く御礼申し上げます。

本市では、今後の産業振興施策の検討の参考とするため、市内事業者の皆さまにアンケート調査を実施しております。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、ご協力をお願いいたします。

■回答期限：2026 年 9 月 11 日（金）まで

■調査内容：1. 設備投資に関する調査 2. 為替変動（円安）に関する調査

※具体の設問は下記ご参照ください。

※回答時間は 10 分程度です。

■回答方法：WEB フォーム（神戸市スマート申請システム e-KOBE）より

※ご回答には、調査依頼ハガキに記載の「企業 ID」が必要となります。

<https://www.city.kobe.lg.jp/a31812/2026shinaityousa.html>

■調査実施：神戸市経済観光局経済政策課（業務受託者：東京商工リサーチ神戸支店）

■設問

1. 設備投資に関する調査

① 今後3年程度で設備投資を行う予定はありますか？(択一回答)

※設備投資には、大型機械等のみでなく小型機械(券売機、自動精算機、清掃ロボット等)も含みます。

- 選択肢：a. 具体的な計画がある（→②④ご回答ください）
b. 実施に向けて検討中（→②④ご回答ください）
c. 行いたいですが、課題が多く実施は未定である（→②③④ご回答ください）
d. 現時点では予定していない（→③④ご回答ください）

(①で a,b,c いずれかの回答をされた方)

② 設備投資を行う(又は検討している)主な目的を選択してください(3つまで選択可)

- 選択肢：・省力化（人手不足への対応）
・事業拡大（受注拡大、売上拡大、増産・処理能力向上）
・付加価値向上（品質・サービスの向上）
・新事業展開、新製品・サービス開発
・省エネ（エネルギーコスト削減、脱炭素化）
・デジタル化（DX、AI 導入など）
・安全性向上（防災、BCP 対応など）
・職場環境改善（従業員の福利厚生、能率向上など）
・老朽化対応
・その他（自由回答）※具体的な目的をご記入ください。

(①で c,d いずれかの回答をされた方)

③ 設備投資を実施する予定がない、又は実施の見通しが立っていない理由として、あてはまるものを選択してください。(3つまで選択可)

選択肢：・資金難（借り入れ負担、手元の現金がない）

- ・自社に適した設備がわからない
- ・設備投資の進め方がわからない
- ・更新したとしても、設備を扱える人材がいない
- ・設備投資による効果（費用対効果）がわからない
- ・設備投資にかかる時間が取れない
- ・今後の受注や事業環境の見通しが不透明である
- ・既に十分な投資を行っている
- ・その他（自由回答）※具体的な理由をご記入ください。

(すべての方)

④ 設備投資を実施するうえで、神戸市にどのような支援があれば利用したいと思いますか。あてはまるものを選択してください。(2つまで選択可)

選択肢：・設備投資にかかる費用への補助

- ・設備選定に対する専門家の助言
- ・設備導入後の取扱いの伴走支援
- ・更新後の設備を扱う人材の育成支援
- ・融資制度
- ・特になし
- ・その他（自由回答）※具体的な内容をご記入ください。

2. 為替変動(円安)の影響調査

① 昨今の円安は、経営にどのような影響を与えていますか。(択一回答)

選択肢：a. プラスの影響がある（→②③ご回答ください）

b. どちらかといえばプラスの影響がある（→②③ご回答ください）

c. ほとんど影響はない（→②③ご回答ください）

d. どちらかといえばマイナスの影響がある（→②③ご回答ください）

e. マイナスの影響がある（→②③ご回答ください）

f. わからない（→③ご回答ください）

② ①の回答の理由を選択してください。

(①で a,b いずれかの回答をされた方)

選択肢：・為替差益により利益が生じたため

- ・輸出取引数・海外販売数が増加したため
- ・輸入物品の価格が上昇し、自社の価格競争力が向上したため
- ・その他（自由回答）※具体的な理由をご記入ください。

(①で c の回答をされた方)

選択肢：・国内取引が中心であるため

- ・輸出入ともに行っており影響が相殺されているため
- ・マイナスの影響があったが、既に対応を行ったため
- ・その他（自由回答）※具体的な理由をご記入ください。

(①で d,e いずれかの回答をされた方)

選択肢：・為替差損により損失が生じたため

- ・原材料・仕入価格の上昇により利益が減少したため
- ・燃料価格・エネルギー価格の上昇により利益が減少したため
- ・物価上昇による消費マインドの悪化により販売数等が減少したため
- ・仕入価格上昇分を価格転嫁したことにより販売数等が減少したため
- ・その他（自由回答）※具体的な理由をご記入ください。

(すべての方)

③ 円安への対応として実施しているものを選択してください。(3つまで選択可)

選択肢：・販売価格等への転嫁

- ・仕入先や調達方法の見直し
- ・仕入価格以外のコスト削減
- ・国内調達への切替え・拡大
- ・新たな販路開拓や売上拡大への取組
- ・海外への販路開拓の強化
- ・生産性向上、業務の効率化・省力化
- ・特に対応していない
- ・その他（自由回答）※具体的な内容をご記入ください。

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

<お問い合わせ先>

神戸市経済観光局経済政策課 神戸市内企業特別調査事務局
(業務委託先：東京商工リサーチ神戸支店 担当 西澤)

電 話：078-940-1034

(土日祝日除く) 9時～12時／13時～17時

E メールアドレス： kobe.br@tsr-net.co.jp

(件名に「特別調査」とお書きください)